様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益法人用)

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 高坂 宗昭	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に	に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)
設立の沿革	設立目的	(寄付行為	・定款上)			
11 単位2 34 あたか ルナロフト	14 1 - 14 44 ++ 14 14 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	 ⊥⊥ ⊥⊥ <u>₩</u>		+ TT T ()	1 + 1 - 1 1 + 1 -	日 ナルム ナルの / かったこ せ

改善事業や山州城央争来すが天地とついることで た。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、 具体的な事業内容 測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業 務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及・林業技術向上のための調査及び研究事業 び市町村においては、その実施は極めて困難な実状・林業技術に関する研修等知識の普及及び広報事業 であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を・地球温暖化対策に関する調査及び研究事業 近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ 業 して当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34 託事業 条による社団法人として認可され、平成20年12月1日 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法 ・その他協会の目的を達成するために必要な事業 律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に 関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する 事業執行状況を示す主な指標 法律」により特例民法法人として活動してきたが、平成 24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般 社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登 記を行い、新法人への移行が完了した。

林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和 森林・林業に関する調査、研究及び知識の普及を行うとともに、県、市町村、森林組合等の行う林 39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造 業経営の推進、農山村の活性化、地球温暖化対策並びに森林の保全等の林業技術に関する支援 改善事業や山村振興事業等が実施されることになっなどの業務を行い、もって本県森林の整備及び林業の振興に寄与する。

- 主として行い、これに付随して要求される林業経営の ・路網整備、森林整備、環境緑化等に関する調査、測量設計及び監督補助業務などの技術支援事
- 行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体と |・治山、路網整備、森林整備、環境緑化、木材資源活用等に関する調査及び測量設計業務等の受

ž	•CO2吸収量調査	H22:10件	H23: 14件	H24: 10件	H25 13	件
	•測量設計業務受託件数	H22:176件	H23:163件	H24:132件	H25 21	2件
	林野調査業務の受託件数	H22:32件	H23: 35件	H24:11件	H25 12	件
	•監督補助業務受託件数	H22: 164件	H23:151件	H24:91件	H25 98	件

基本財産(円	
--------	--

6,050,000

うち県の出 捐額(円)

県出捐 1,000,000 率(%)

主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村: 3,900,000円 64.5% 16.5% 森林組合::650,000円 10.7%

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

	年	度		H22	H23	H24	H25
		常	勤	2	2	2	2
	役 員 数		うち県職員	0	0	0	0
役	1文 貝 数	非 '	常勤	9	9	9	9
職			うち県職員	0	0	0	0
	職員数	常	勤	27	27	28	29
員			うち県職員	0	0	0	0
数		非 '	常勤	3	3	3	1
	常勤	勆職員計		29	29	30	31
	非常勤職員計		12	12	12	10	
	県職員計(非常勤役員	除く)	0	0	0	0
役員ュ	平均年齡 62	役員平均年	F収(千円)	2,909 職員平均	年齢 46.8	職員の平均年収(千	一円) 5,611

*次表は平成25年度の状況で、()内は平成24年度

(単位:千円、%)

収	経常収益(A)			314,031		(198,448)		補助金	0	(0)
益等	経常費用(B)	272,210				(271,642)	県	事業費	0	(0)
状	経常損益(A)-(B)			41,821	(2	△ 73,194)	乐	運営費	0	(0)
況	当期損益			41,468	(2	△ 73,210)	費	交付金	0	(0)
財	公益事業比率	76.3	(76.9)	正味財産比率	79.5	(79.3)	受	負担金	0	(0)
務	経常比率	115.2	(73.1)	流動比率	1,055.3	(1,513.2)	'文'	委託料	62,996	(28,041)
-	人件費比率	59.5	(58.9)	固定比率	101.3	(103.9)	入	貸付金	0	(0)
資 産	管理費比率	5.8	(6.5)	固定長期適合率	82.0	(83.4)	状	出捐金	0	(0)
関	事業支出伸び率	0.2	(△7.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	1/	損失補償年	0	(0)
係指	補助金等比率	0.0	(0.0)				況	度末残高	0	(0
標								人件費関係費 用(再掲)	0	(0

民間(NPO含む)との競合状況

県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。 市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約としている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 自立的な運営

	改革基本方針		実 施 状 況				
実施年月		実施年月					
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止				
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制				
			から4事務所体制とした。				
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。				
			職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施				
		H21.1∼	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施				
		H19.5~	会員の二一ズに応えるため、公益事業の充実を図る。				
			・会員が行う事業への職員の参画				
			・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度)				
		H20.8~	・調査研究事業の新規事業の実施(CO ₂ 吸収量調査) (H20年度~)				
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員				
			から出資を募り出資金の増資を行った。				
			基本財産増資額 500万円 (県出資比率16.7%)				

経営計画等の策定状況

市町村営等事業を受託しつつ、県営事業、国営事業等一般競争入札に積極的に応札し、経費削減に努めながら収益改善対策を実施しているが、公共事業費 削減及び一般競争入札の激化等により、中長期的な計画樹立が困難な状況である。

情報公開の取組状況

- ・情報公開規程に基づき公開
- ・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表

監査等結果		
_		

(注)県出資比率が25%未満のため、監査対象には該当していない。

団体の課題等 [団体記載欄] [県記載欄] 本年度については国の緊急経済対策関連事業の増により、市町 市町村等会員の要請に応えつつ、事業実施に必要な組織体制を維持・ |村営・県営事業ともに大きな伸びとなったが、今後の公共事業がど |確保するため、安定的な健全経営を可能とする改善策の検討が必須で のように推移していくのかを予測することが極めて困難であり、そのあると考える。 の動向によって事業量の確保が不安定となっている。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般社団法人長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

<u> </u>	_ ///	· · · · · ·		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	経常	常増減	の部			
		経常収益(A)		251,295	198,448	314,031
		う	ち基本財産運用益	27	27	87
		j	ち受取会費			
		う	ち事業収益	226,837	170,446	294,952
		う	ち受取補助金等			
			うち受取国庫補助金			
_			うち受取県補助金			
般			うち受取市町村補助金			
正		経常	費用 (B)	293,589	271,642	272,210
味		う	ち事業費	274,947	254,117	256,403
財			うち公益事業費	215,949	208,854	207,742
産			うち給料手当	150,882	149,433	151,423
増		う	ち管理費	18,642	17,525	15,807
減			うち役員報酬	5,426	6,039	5,819
の部			うち給料手当	4,831	4,658	4,759
미		経常均	増減(損益)額(C)=(A)−(B)	△ 42,294	△ 73,194	41,821
	経常外増減の部		減の部			
		経常タ	卜収益 (D)	0	0	0
		経常タ	卜 費用 (E)	210	16	353
		経常タ	ト増減額 (F)=(D)-(E)	△ 210	△ 16	△ 353
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)		財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 42,504	△ 73,210	41,468
	— <u>f</u>	投正味	財産期首残高(H)	1,370,113	1,327,609	1,254,399
	− #	投正味	財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,327,609	1,254,399	1,295,867
指	受	取補助	金等			
増定		うち受	取国庫補助金			
減正			取地方公共団体補助金			
の味	当其	胡指定	正味財産増減額(J)	0	0	0
部財	指足	定正味	財産期首残高(K)	0	0	0
			財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0
			曽減額 (M)=(G)+(J)	△ 42,504	△ 73,210	41,468
正味	財産	期首列	浅高 (N)	1,370,113	1,327,609	1,254,399
正味	財産	期末列	浅高 (O)=(M)+(N)	1,327,609	1,254,399	1,295,867

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	流動資産	377,200	278,650	318,039
	うち現金預金	101,377	164,834	193,218
	固定資産	1,289,097	1,303,811	1,312,486
資	基本財産	6,000	6,000	6,050
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,278,029	1,294,266	1,293,677
産	うち退職給与引当資産	294,269	309,647	304,522
	うち減価償却引当資産	65,539	66,397	53,037
	その他の固定資産	5,068	3,546	12,759
	資産合計	1,666,297	1,582,461	1,630,525
	流動負債	44,419	18,415	30,136
_	うち短期借入金			
負	うち未払金	30,248	4,903	10,286
	固定負債	294,269	309,647	304,522
債	うち長期借入金			
	うち退職給与引当金	294,269	309,647	304,522
	負債合計	338,688	328,062	334,658
	指定正味財産			
_	うち基本財産への充当額			
正	うち特定資産への充当額			
味 財	一般正味財産	1,327,609	1,254,399	1,295,867
産	うち基本財産への充当額	6,000	6,000	6,050
<i>,</i>	うち特定資産への充当額	983,760	984,619	989,156
	正味財産合計	1,327,609	1,254,399	1,295,867
負債	及び正味財産合計	1,666,297	1,582,461	1,630,525